

# 健全化比率DB (花巻市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 花巻市	2008(H20)年 花巻市	2009(H21)年 花巻市	2010(H22)年 花巻市	2011(H23)年 花巻市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.15	2.65			
	1-002	実質赤字比率 *	3.29	2.75			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.91	-11.89			
	1-004	(参考)公営比率 *	7.28	8.78			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	7.58	9.12			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	10.43	11.43			
	1-007	連結実質赤字比率 *	10.87	11.87			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.91	-16.89			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	19.66	19.69			
	1-010	実質公債費比率 *	19.90	19.69			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	20.91	20.61			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	20.91	20.61			
	1-013	将来負担比率	191.1	168.0			
	1-014	補正将来負担比率	200.9	175.8			
	1-015	修正将来負担比率	178.5	154.2			
	1-016	補正修正将来負担比率	187.6	161.4			
	1-017	参考資料 *	4.01	3.71			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.27	16.76			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	63.12	74.69			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	56.58	68.20			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	44.29	43.66			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	-2.00	-2.00			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	3.15	2.64			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	10.43	11.43			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	19.6	19.6			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	191.1	167.9			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	-	-			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	19.6	19.6			
1-030	将来負担比率	191.1	167.9				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.15	2.64		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.15	2.65		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.29	2.75		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.91	-11.89		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		882,384	749,343		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		27,974,122	28,284,659		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		26,852,710	27,234,292		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,121,412	1,050,367		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	882,384	749,343		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		一般会計等	合計(1~16)	882,384	749,343			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	10.43	11.43		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	10.43	11.43		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	10.87	11.87		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.91	-16.89		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.28	8.78		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.58	9.12		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,918,001	3,233,625		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	27,974,122	28,284,659		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	26,852,710	27,234,292		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,121,412	1,050,367		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	882,384	749,343	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	108,179	301,774	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	6,870	-13,331		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	70,595	4,475		
3-094	公営事業4	事業区分	⑥	②		
3-095	公営事業4	会計名	介護保険サービ	介護保険特別会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	0	94,529		
3-097	公営事業5	事業区分	①	⑥		
3-098	公営事業5	会計名	国民健康保険直	介護保険サービス特別会計		
3-099	公営事業5	実質収支額	0	0		
3-100	公営事業6	事業区分	⑥	⑥		
3-101	公営事業6	会計名	老人保健施設事	老人保健施設特別会計		
3-102	公営事業6	実質収支額	23,555	36,803		
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	上水道事業会計	上水道会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	1,745,534	1,905,702		
3-126	法適2	会計名	0	0		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	法適3	会計名	0	0		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	法適4	会計名	0	0		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	9,500	13,322		
3-164	81	法非適2	會計名	石鳥谷東央部営	石鳥谷東部営農飲雜用水施設特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	11,021	15,011		
3-166	83	法非適3	會計名	公設地方卸売市	公設地方卸売市場事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	698	4,378		
3-168	85	法非適4	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	29,630	71,781		
3-170	87	法非適5	會計名	農業集落排水等	農業集落排水事業等特別會計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	30,035	49,838		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,918,001	3,233,625		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	19.66430	19.69251		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	19.6	19.6		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	19.60126	19.49323		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	19.49323	19.89842		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	19.89842	19.68588		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	20.91177	20.60514		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	4,572,809	4,623,065		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	4,623,065	4,604,858		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	4,604,858	4,634,835		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	28,349,275	28,570,442		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	26,966,977	27,334,440		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,382,298	1,236,002		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	5,020,118	4,854,181		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	28,570,442	27,974,122		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	27,334,440	26,852,710		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,236,002	1,121,412		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	4,854,181	4,832,299		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	27,974,122	28,284,659		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	26,852,710	27,234,292		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,121,412	1,050,367		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	4,832,299	4,740,706		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	7,029,390	7,164,549		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	1,940,447	1,823,501		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	107,761	58,955		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	514,782	430,241		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	547	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,791,442	1,744,463		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,381,626	1,129,371		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,451,567	1,589,460		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	181,267	181,995		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	89,281	90,939		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	124,935	117,953		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	13,114,849	13,609,834		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	13,852,128	13,724,606		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,382,298	1,236,002		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	142,425	147,444		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	366,827	277,895	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	5,530	4,902	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	7,164,549	7,103,220	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,823,501	1,947,895	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	58,955	12,285	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	430,241	373,501	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	256	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,744,463	1,509,004	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,129,371	1,136,499	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,589,460	1,781,349	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	181,995	195,791	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	90,939	91,057	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	117,953	118,599	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	13,609,834	13,581,335	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	13,724,606	13,271,375	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,236,002	1,121,412	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	147,444	144,739	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	277,895	218,730	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	4,902	10,032	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	7,103,220	6,944,536	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,947,895	2,075,168	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	12,285	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	373,501	355,837	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	256	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,509,004	1,314,674	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,136,499	1,127,495	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,781,349	1,911,889	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	195,791	189,072	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	91,057	89,275	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	118,599	108,301	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	13,581,335	13,492,741	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	13,271,375	13,741,551	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,121,412	1,050,367	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

	4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
	4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	144,739	132,089			
	4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
	4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
	4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	218,730	207,776			
	4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	10,032	15,972			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	191.132	167.952			
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	191.1	167.9			
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	200.866	175.795			
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	178.523	154.218			
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	187.615	161.419			
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	110,401,313	107,535,897			
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	66,169,775	67,993,249			
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	44,231,538	39,542,648			
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	27,974,122	28,284,659			
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	26,852,710	27,234,292			
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,121,412	1,050,367			
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	4,832,299	4,740,706			
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	23,141,823	23,543,953			
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		62,673,082	61,092,621		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		1,741,366	1,421,021		
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		33,334,586	34,064,987		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		2,538,878	2,342,868		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		9,659,082	8,612,780		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	454,319	1,620		
	5-322			地方道路公社	0	0			
	5-323			土地開発公社	452,429	0			
	5-324			第三セクター等	1,890	1,620			
	5-325			連結実質赤字額	0	0			
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0			
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		4,049,140	4,846,604		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	2,761,244	2,513,949		
	5-329			うち都市計画税	0	0			
	5-330			基準財政需要額算入見込額		59,359,391	60,632,696		
	5-331		A	将来負担額	合計	110,401,313	107,535,897		
	5-332		B	充当可能財源等	合計	66,169,775	67,993,249		
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	44,231,538	39,542,648		
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,832,299	4,740,706		
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	23,141,823	23,543,953		
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		3.15	2.64		
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		10.43	11.43		
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		19.6	19.6			
6-339			将来負担比率		191.1	167.9			
6-340			実質赤字比率	-	-				
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-				
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		19.6	19.6			
6-343			将来負担比率		191.1	167.9			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.86	1.66			
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		6.14	7.16			
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		9.69	10.26				
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		93.10	87.54				

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.66	2.29		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.81	9.88		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	13.90	14.17		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	133.48	120.85		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.01	3.32		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	13.25	14.32		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	20.91	20.53		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	200.87	175.16		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.28	7.05		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	27.37	30.43		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	43.20	43.62		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	414.94	372.11		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.45	7.22		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	27.95	31.15		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	44.11	44.64		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	423.66	380.87		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	882,384	749,343		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,918,001	3,233,625		
	6-366		実質公債費負担額	4,604,858	4,634,835		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	44,231,538	39,542,648		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	47,508,109	45,171,069		
	6-369		(2)歳入一般財源等	33,136,937	32,719,740		
	6-370		(3)基準財政需要額	22,020,295	22,575,106		
	6-371		(4)基準財政収入額	10,659,713	10,626,609		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	104,404	103,822		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.50		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.53		
	7-375		早期健全化基準		0.02		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.51		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.54		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.00		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.01		
	7-380		早期健全化基準		0.02		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.03		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.21		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-0.31		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-23.18		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-25.07		
	7-386		修正将来負担比		-24.31		
	7-387		補正修正将来負担比率		-26.20		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-133,041		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		315,624		
7-390		実質公債費負担額		29,977			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-4,688,890			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		310,537			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		381,582			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-71,045			
7-395	参考比率分母	歳入総額		-2,337,040			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-417,197			
7-397		基準財政需要額		554,811			
7-398		基準財政収入額		-33,104			

団体指定・健全化比率DB

花巻市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>